

は2回組織変更したんです。2000年にも、8年前ですね、まず銀行部門と非銀行部門、2つに分けたんです。昔は1つの組織だったんです。お金を取り扱う銀行、銀行の資格持ってたんです。それを別の組織にしたんです。補助金と関係のない部門を別の会社にしたんです。同じこのビルの中なんですけれども、形としては2つの会社に分けました。銀行でない方には私は属しています。補助金は担当していません。その部門の中に国がやっていた小さな会社幾つかを1つの会社にしたんです。ですから、基礎的なものは何かといいますと、私が所属している誘致政策とか、外資系企業の支援、次は昔独立したツーリスト、観光局がうちの一部となりました。

○西議員 先ほど、バンクの話もありましたけれども、それも含めて教えていただきたいんですが、中小企業を、例えば焼き物のメーカーでも、刃物のメーカーでも、幾つかいろんな種類のメーカーはあると思いますけれども、メーカーのみならず、小さな会社も幾つもあると思いますけれども、それに対するサポートメニューの例をちょっと詳しい目に紹介をしていただければ。例えば、低い金利で融資をしてあげる、先ほどありましたインキュベーションオフィスを用意してあげる、もしくはビジネスのマッチングをしてあげる、あとその会社のPRの代行をしてあげるとか、いろんなエージェントをやっておられるということですね、そういうメニューがあるんじゃないかと、それは公社のメニューのみならず、いろんなところがあると思いますけれども、ドイツにあるそういう中小企業をサポートしてあげるメニューを紹介していただければ。ドイツに存在をしている企業に対するサポートメニューを教えてください。

○説明者 わかりました。具体的に言いますと、昔は組織変更する前に、すべて同じ会社内でしたから、私も安い金利のクレジットとか、すべて提供ができたんです。今、それは別の会社として設立されたわけですから、こういう質問をされたときに、今は、適当な別の会社の人間を紹介します。それで、同じビルの中ですから、別に直接その人と会っても構いませんし、私はその辺は全然知りませんから、専門家の人にお話ししてもらいます。

具体的に何が可能かといいますと、補助金は非常に難しいです。

○西議員 やっぱりかわりにエージェントするとか、そういうことはできますよね。

○説明者 できますね。それで、可能なのは、専門家でないとはわからないです。補助金の特別なプログラムもあるわけですから、それを可能性あるかどうか、調査してもらいます。具体的に何が可能かとか、例えば、特別な技術だったら、ソーラーとか環境に大切な技術だとかいうテーマだけで、特別な援助のプログラムがあるということはあるかもわからないです。それを利用するとか、あるいはこの間なんか、ちょっと変な話だったですけど、古い建物を利用すると、その建物を重要文化財として認可されてるから、そこを利用すれば何か安くなるとか、それはちょっと、例外的な話ですけども、あらゆる可能性を探って、それは1つの金銭的な話です。

それから、具体的にいろいろなことができるか、もちろん土地を探すときに、安い土地を探してあげるとか、あるいは現場の持ち主を紹介するとか、あるいはまちが所有者であれば、市長と相談するとか、そうすると、少し土地を安くしてもらえとか、細かいところにはやっぱり交渉の余地があります。工場までの道をまちが無料でつくってくれるとか。土地の値段と別の話になりますね、インフラづくりの関係で、まちはどこまでインフラつくってくれるかどうかという話です。

ごく最近で、またまちの人が教えてくれた話がありまして、所有者が農家だから、買ってくれる相手が日本の大手だと聞くと、ぐんと値段が上がってきます。頭がいいんでね。農家はその話を聞くと、すぐ目には、ドルが出てくると、だから今、話したのは、それをもちろん秘密にしまして、まちが土地を、いろんな農家の人たちから買って、さらに日本企業に売ると。だから、そういう細かい話もかなり援助になると思うんです。直接的な援助、補助金じゃないですけども。でも、結果的にはいっぱいあるということですね。

大学との関係も、おもしろいかもしれません。例えば、雇用問題を解決するために、大学の先生と合わせて相談するというのも1つです。

あるいは具体的な例を挙げますと、ブラザーという日本の企業なんですけれども、デザインの関係で大変うまくいったんで、今度またみんなでお会いしましょうという連絡が入りました。3つの大学の先生とブラザーの人たち、みんな会って、また将来、何か計画をやりましょうよと、何かアイデア会議、別の会議でつくったアイデアとしては、今度はデザインと環境技術と一緒にして会合やりましょうかと、お互いに余り知らない専門家の方々がお会いができるような場所をつくったらどうかと。そういう形で、また協力ということも、直接投資計画は関係はないですけども。

○土師議員 要は、商社的な動きをしていただけという部分があるのですね。

○説明者 そうですね。

それは、この会社の1つの主な、中心の点は何ですかと。分野それぞれ見ると、何でもという感じですけども、ツーリズム、補助金情報、EUの欧州共同体情報センターとか、さまざまですけども、すべて企業のためにいろんな情報を提供できる。あるいは、地方レベルではできないネットワークをつくる活動だと思うんです。市の市町村のレベルでは、区域が小さいから、限られているから、例えば日本企業は、何とかというまちにあるということさえ、わかっていない。大学の先生も自分の大学のことしか知らない。それをつないでいくということなんです。

ここ州政府のまち、ウィスバーデンはおもしろいことには、大きなまちではないのに、州都となっています。

本当はフランクフルトは、一番大きなまちですからそれはあるはずですけども、そうではありません。州政府の機関は皆ここにありますから。

○水谷議員 州の機関というのを含まれますと、州ごとのベンチマーキング、そして州と国のベンチマーキング、そういったものを包括的に下へおろしていったり、あるいは包括的にまとめていったりという形の仕事は、特に多いんですか。

○説明者 ベンチマーキングですか。

○水谷議員 州ごとのドイツ政府の連邦の中のいろんな州の経済開発公社があって、その中でやっておられることをまとめたり、聞いたりして、自治体の方におろしてあげたりとか、そういう情報提供もされてるんですか。

○説明者 州は州でね、それはそうですね。それは日本と違うところだと思うんです。冒頭に申し上げましたように、独立性が強いので、みんな組織もそれぞれ違うんです。例えばヘッセン州の場合は、別の公社として設立されたわけですね。今、法律の上では有限会社です。持ち主は州政府ですがけれども。バイエルン州ですと、経済省の中の一部です。隣の、すぐ近く、川の反対側にありますラインラント・プファルツ州ですと、銀行として設立したんです。何とか投資銀行、それぞれ違うんです。各州から1人が来て、会議でお互いに話し合ってます。ただ、競争意識が強いから、あんまりうまい話は教えてくれないんです。

○土師議員 都市間競争が激しいからこそ情報管理をしているのですね。

○説明者 そうです。

それは、日本におけるドイツという、そのときにも実感しました。何回も会議に、ベルリンに行ったんです。中央政府がリーダーで、主役だったんで行ったわけです。各州から1人が来ましたんで、あんまり勉強になりませんでしたね、何やってるのか、もう大体のことしか言わないですね。

ドイツは統一した直後のときに、1回だけ東京で、16州が一緒になりまして、一緒に催し物を行いました。大失敗で、もう二度としません。あれはおかしかったんです。どこか、参加しない州があったので、だから10何個のブースがあって、みんな自分の広報資料を自分勝手につくるんです。ヘッセン州のパンフレットですと、ヘッセン州はドイツの真ん中となりますね。一番真ん中にあるのはフランクフルト、さっきのように、あちこち矢印のやつがありまして、フランクフルトからパリまで何分とか、みんな同じようなものをつくってたんです。バイエルン州は、ミュンヘンが中心となっておりますとかね。たくさんの目から見た場合は、それがおかしいわけです。

○土師議員 企業秘密ですからね。

○説明者 そうですね、だから、そのときに何かわかったんですね、やっぱり一緒ではなくて、別々にしようって。だって、ソニー、松下、東芝、みんな一緒に何か展示会をやらないわけですよ、当然、競争相手ですから

○西議員 最初の工場までの道をまちがつくることができるかどうか、例えば州の経済省というのは、そういうことは全くされないわけですよ。

○説明者 そうです。

○西議員 ある州のブランドパワーを使って、名前の力を使って交渉を御社がするという
ことですか。

○説明者 そうです。

○西議員 そういう意味では、相手から見たときに、どこの、よくわからない会社、じゃなく
て、この会社の信用力で交渉してくれるということは、非常に中小企業にとってはありが
たいということですよ。

信用力がある意味で貸してあげたりということですか。

○説明者 そういうところですか。全くそのとおりですね。

細かいところは州政府が決められませんから。

州政府のレベルでプランニングできるのが、企業には余り直接は関係ないことですよ、大
ざっぱなプランニングです。道路網はこれからどういうふうにつくるかとか、最終的には、
500メートルの工場までの道をつくるというのがまちの責任ですから、州政府は干渉でき
ません。

○西議員 州としていろんなところに交渉してあげたりできるから、中小企業にとって非常に
ありがたい存在ですよ。

○説明者 そういうことですね。そういう玄関口という感じです。

○池田議員 先ほどの補助の話について、ここに来るまでに何カ所かお話を聞いてきたん
ですが、その中で、いろいろ市の方にEUと州と、それぞれ補助しますよね。今、大体ドイツは
栄えてきて、特に旧東ドイツの方も、大分お金をつぎ込んできたと。だから、東欧圏、東ヨ
ーロッパ圏に今はEUなんかは経済シフトをしていってるなというのがよくわかったんです。

そうすると、ドイツの国内での企業の保護というのは、やっぱりそれぞれ州できちっと保
護していかないといけないと思われるんですが、ここも州の補助も審査されますよね、いろ
いろ、中小企業に対して。そこのところの今現在のポイントというのは、どういうところ
でしょうか。補助されるときの。

○説明者 そうですね、ヘッセン州では元気あるから、あんまりやってないですね、実を言
うと。現在は。

○池田議員 今現在は。先ほどもおっしゃってたけれども。

○説明者 はい、それはそれで時々批判的な声も出ていますね。ヘッセン州は余り税金が上
がり過ぎて何もやってないんじゃないか、もうちょっと考えた方がいいんじゃないかと、満足
し過ぎじゃないかというのは言われていますけれども。

○池田議員 そんなに栄えてるんですか。中小企業は。

○説明者 そうでもないと思うんですけど、地方によって違うんです。

○池田議員 ヘッセン州でも失業率は10%以上ですか。

○説明者 いや、以下です。今8%ですか。ヘッセン州は、随分場所によって違うんです。一番いいのは南です。フランクフルトとか、これが一番強いところです。宇宙センターもここに 있습니다。大学とか。大変なのは、この区域です、そこは失業率多分15%かもしれません。

人もだんだんいなくなりますしね、移動しますよね、当然、仕事がないと。まちの方に行っちゃいます。だから、一般的には言えないんです。でも、ヘッセン州全体はかなり元気があります。

補助するためには、お金をあげることはまずないです。金銭的に、税金を安くするとか、そんなことはあんまりないんで、実際に何をやるかといいますと、1つ政策としては、見本市に参加するときに援助します。

具体的に補助金というんですかね、予算があります。あとは、会社が自分の分野におけるメッセ、見本市に参加したい場合は、ヘッセン州が文書をつくりまして、安い値段で彼らに提供します。これも昔日本でも、何回もやりました。

○池田議員 メッセではかかわられてるんですか。この公社は。

○説明者 そうです。それもやっています。

○池田議員 主になってるんですか。

○説明者 それは場合によって違うんですけども、直接にはそういう専門家はいませんので、ただその予算を使う。

○西議員 州がやるんじゃなくて、公社を通してやる。

○説明者 公社を通してやるわけですね。場合によって州のブースをつくることもあります。ヘッセン州をロゴとして使いまして、昔はね、晴海だったんですけども、ヘッセン州の家とって大きなブースをつくりまして、上に屋根をつけて、その中にいろんな小さなブースをつくりまして、ヘッセン州の企業がそこに無料か安い予算で入れたんです。そういう政策もやっています。

でも、それは毎年違います。別に連続的にやってるんじゃなくて、ことしは日本、来年はインドか、イタリアとか、いろいろやっていますけども、それを決めるのが経済省ですね。

○西議員 この会社の収入は、大体は州からのお金ですか。

○説明者 もう100%州からのお金です。

その分野で活躍してる組織が多いということ、初めてわかったのは、昔は経済省が関係者皆さんを呼んで、大きな会議を行ったことがありました。40人がいらっしやいましたね、そのとき。みんな経済開発関連組織だったんです。大分昔の話ですから、はっきり覚えてないんですけど、覚えてるのは、隣に座っていたのは、フランクフルト商工会議所、ヴィースバーデン市商工会議所、それからフランクフルト経済局、それから、その機械の安全性をチェックして、ラベルを与える組織です。

それから、先ほど言い忘れたんですけど、経団連みたいな組織も、かなり多いんです。フランクフルトは今非常に多いです。分野別の連盟です。例えば、ドイツ全国自動車連盟、あるいはドイツ電気・電子製品全国連盟、ドイツ化学産業連盟とか、ほかにもいろいろあります。ですから、彼らもかなり活躍しています。私たちもいつも協力していただくんですけども、そういう分野別の質問が出た場合は、彼らに聞いた方が一番いいんです。よく知ってるから。その企業の問題は何ですか、あるいはそういう会社の立地条件のいいところはどこにあるのか。例えば、この間、東芝から問い合わせがありまして、東芝は、今この近くに倉庫を、流通センターを設けたんです。彼らが必要とするのは、普通の倉庫ではなくて静電気がない、何か床が、英語でE何とかという、専門用語があります。そうすると、ちょうど昔からそれらの製品を使ってた会社のものがあります。それを借りると、即座に、すぐ使える、非常に運がよかったということです。

それからまたいろんな質問があったんで、その連盟に電話したんです。電気・電子製品メーカーの全国連盟に。電話1本で、その人が、よくわかったと。東芝と連絡して、じゃあどうぞ、その担当の人と連絡してくださいと。もう事前に東芝のお話ししてありますので、どうぞ直接お聞きになってくださいと。それも、そういう連盟の重要な役割だと思うんです。彼らも組織がでかいから、いろいろ催し物をやってるんです。うちと同じようなものもやってるんですね。インターネットのウェブのポータルがあります。

○池田議員 州内のインフラ整備はどうなんですか、もう十分なんですか。

○説明者 いや、そうでもないと思います。これからいろいろ、もうどんどん変わってきますから。

○池田議員 フランクフルトの公共交通機関は、結構放射状で、要は東西に余りつながってなくて、ずっと伸びていってるように思ったんですけど。

○説明者 ドイツの場合は自動車で移動する人が多いから、乗客が少ないと、つくっても意味がないと。逆に、お客さんが少な過ぎるから廃止された路線もあるんですよ。もう電車をやめたり、バスにするとか。

インフラですと。これからいろんな投資が必要だと思います。まず、維持するための投資です。電気だと、今話題となっているのは、電気の配線も改善しなくちゃいけない。例えばソーラーとか、特に風車の電力を配るためには、もっと配線を改善しなくちゃいけない。なぜならば、風車の出力はいつも上がったり下がったりしますから、そうすると全ドイツでバランス、風がよく、北ドイツに吹くんです。その電気を使うのは南が多いんです。それは昔は考えなかったんです。昔はいつもでかい原子力発電所とか、あるいは石炭を燃やす、かなり出力の大きいところだけだったんで、最近あちこち小さいのができたんです。だから、そのためにまた大変な投資が必要となるんじゃないかと。

○水谷議員 そういうインフラ整備も難しいと思うんですけど、日本とドイツの関係も含めて

今後ともいろいろと教えていただきたいと思います。きょうはたくさん質問に対してお答えいただき、ありがとうございました。